

商工会議所LOBO調査の結果・活用状況について（2024年4～6月期）

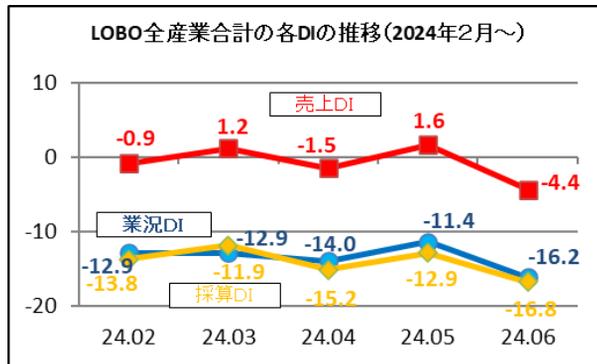
日本商工会議所では、各地商工会議所のご協力のもと、中小企業や各地域の「肌で感じる足元の景況感」を迅速かつ的確に把握するとともに、政策提言・要望活動の基礎として活用することを目的に、1989年4月より本調査を実施しております。

本調査は、リアルタイムの景気動向を表すものとして、2023年度には、新聞、テレビ等で238回取り上げられたほか、政府会議等において中小企業の生の声や実態を伝えるために活用しております。2024年4月～6月期における本調査の主な結果・活用状況について報告いたします。

2024年4～6月期の景気動向

業況は、円安基調等によるコスト増で、悪化

資源・原材料価格が高止まりする中、歴史的な円安基調や人材確保に向けた賃上げ、輸送費の上昇等の複合的な要因による企業のコスト負担増は業種を問わず継続している。5月には大型連休を中心とした国内外の観光需要の増加で一定程度持ち直すも、業況は総じて悪化傾向にある。



2024年4～6月期の付帯調査

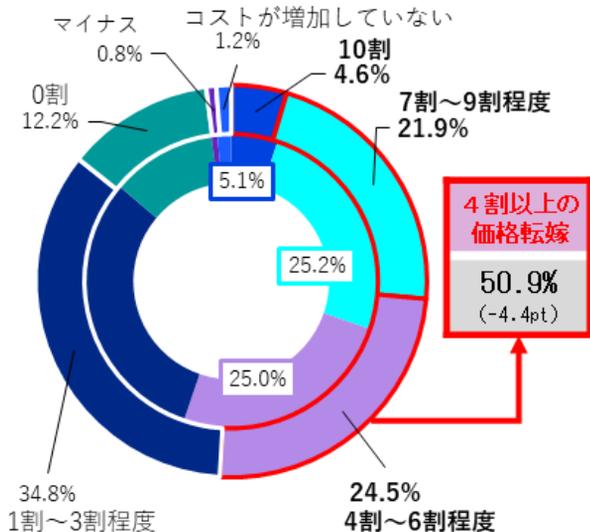
4月：コスト増加分の価格転嫁の動向

5月：設備投資の動向、2023年度の採用実績の動向

6月：円安基調が業績に与える影響

【コスト増加分の価格転嫁の動向】

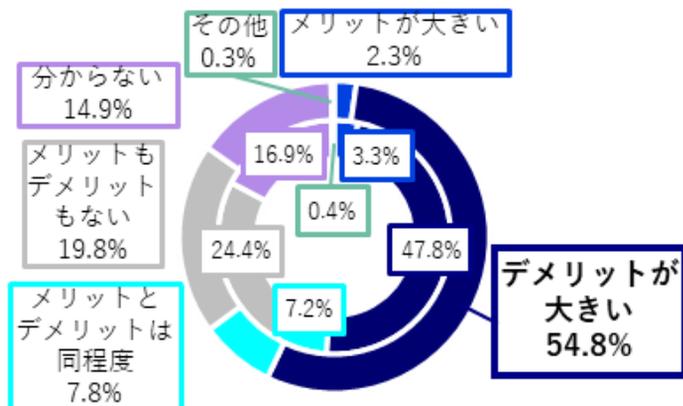
4割以上の価格転嫁ができた企業は
5割超と基調維持



外円：2024年4月調査
内円：2023年10月調査

【円安基調が業績に与える影響】

円安は、5割超の企業にデメリット



外円：2024年6月（1ドル=157.4円）
内円：2023年11月（1ドル=150.7円）

※各調査期間における平均為替レート

主な活用状況

政府会議・懇談会等

◆ 6/24 公正取引委員会幹部との意見交換会

細田特別顧問の冒頭挨拶で、LOBO調査の結果が取り上げられた。細田特別顧問は、直近の業況DIの推移を紹介し、業況が足踏み状態になっていることを説明した。また4月の付帯調査結果を活用し、コストの高騰が長引く中で価格転嫁のモメンタムは一定程度維持されていることを紹介。そのうえで、価格転嫁が実施できた企業では、より高水準の賃上げが実施されているという3月付帯調査結果を取り上げ、価格転嫁が賃上げをもたらす好循環につながることを説明した。



【左】細田特別顧問（日商）
【右】古谷委員長（公正取引委員会）

これに対して公正取引委員会の古谷委員長からは、協議しても価格転嫁がなかなか進まないことも一定程度あり、問題として強く認識していること、そして価格転嫁を円滑に行えることが当たり前の商慣習としていくことが必要だという発言があった。

新聞・テレビ報道等

※下記をはじめメディア等に43回掲載

◆ 4/30 日本テレビ news every. 4月調査「中小企業の景気認識が悪化」

歴史的な円安の影響に加え、物流費の増加や賃上げによるコスト増加なども足かせとなり、4月の業況DIが悪化したことを報じた。業種別では、製造業で輸入資材の価格高騰や設備投資の伸び悩みで悪化、小売業やサービス業では観光や歓送迎会の季節的な恩恵で改善も、業況DIは依然としてマイナスであることも取り上げた。そのうえで、「円安の影響や人手不足など喫緊の課題を支援し、景気認識の好転に繋げていきたい」という日商の見解を示した。

◆ 5/31 朝日新聞デジタル 5月付帯調査「中小企業の過半数、採用予定数を確保できず」

5月の付帯調査において、2023年度に予定した採用人数を確保できた企業は49.4%と半数を下回ったことを報じた。また業種別で見ると建設業は42.4%にとどまったことに触れ、「4月から時間外労働の上限規制の適用が始まった『2024年問題』の影響で、もともと人手不足の中、人材の奪い合いが一層激しくなっているようだ」とした。また、採用予定数を確保できた割合について、非正規社員と比べて正規社員で低くなっていることにも触れた。

◆ 6/28 日本経済新聞電子版 6月付帯調査「中小企業『円安はデメリット大』54.8%」

6月の付帯調査において、円安基調が中小企業の業績に与える影響として、「デメリットが大きい」との回答が54.8%と半数を超えたことを報じた。またデメリットの具体的な内容として、「仕入れコスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益悪化」が43.4%にのぼったことに触れ、「円安で価格転嫁が進みにくい状況が助長されるのは懸念すべき」という日商の見解を紹介した。

【本件担当】

日本商工会議所 産業政策第一部 高野、原田、郷、秋元
TEL:03-3283-7630 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp